

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
【会社名】	東京ボード工業株式会社
【英訳名】	T O K Y O B O A R D I N D U S T R I E S C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 弘之
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場二丁目11番1号
【電話番号】	03- 3522- 4138
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 尾股 拓彦
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新木場二丁目11番1号
【電話番号】	03- 3522- 4138
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 尾股 拓彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第 3 四半期 連結累計期間	第73期 第 3 四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (千円)	4, 334, 133	4, 495, 993	5, 950, 589
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	297, 568	△ 296, 531	485, 938
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	161, 985	△ 411, 339	217, 512
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	214, 674	△ 347, 446	291, 747
純資産額 (千円)	5, 596, 893	5, 268, 672	5, 673, 966
総資産額 (千円)	20, 775, 232	26, 213, 155	24, 950, 642
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	63. 23	△ 160. 53	84. 90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24. 7	18. 1	20. 8

回次	第72期 第 3 四半期 連結会計期間	第73期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	46. 05	△ 216. 24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第72期第3四半期連結累計期間及び第72期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第73期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、「役員報酬 B I P 信託」を導入しております。当該信託が所有する当社株式については、(四半期)連結財務諸表において自己株式として計上しております。このため1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において当該株式数を控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や企業の設備投資において持ち直しの動きが見られ、緩やかながら回復基調を持続しております。

なお、当第3四半期連結累計期間を含む平成29年1月から12月の期間における新設住宅着工戸数は、ほぼ前年並みに推移しておりますが、7月以降、5ヶ月連続で前年同月比で減少しております。

一方、マンションでは6月から8月までに前年同月比で3ヶ月連続して増加し、9月及び10月に2ヶ月連続で減少した後、11月に入り8.7%増加するなどしており、引き続き今後の動向をしっかりと注視する必要があるものとなっております。

このような経営環境のもと、当社グループは市場ニーズに合致した製品開発とサービス向上を図り、積極的な販売活動を推進するため、最新のパーティクルボード製造設備を備えた佐倉工場（千葉県佐倉市）を建築し、平成29年10月より生産を開始しております。同工場においては、新木場リサイクリング工場では製造効率が低い構造用パーティクルボード等を効率的に製造できるため、マレーシアでの環境規制等の影響で品薄状態となっている構造用及びフロア台板用の南洋材輸入合板市場に参入が可能となるものであります。当該輸入合板においては、民間住宅需要はやや軟調であるものの非住宅施設向けの需要は底堅く、合板価格も上昇しており今後しばらくは同様の水準で推移するものと見込んでおります。

なお、同工場で生産されたパーティクルボードをもってJIS認証の取得を申請しており、認証取得でき次第JIS製品を出荷する予定であります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,495,993千円（前年同期比3.7%増）、営業損失は237,845千円（前年同期は、442,811千円の利益）、経常損失は296,531千円（前年同期は、297,568千円の利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、411,339千円（前年同期は、161,985千円の利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 木材環境ソリューション事業

パーティクルボード販売及び廃棄物処理及び木材チップ販売は、底堅い需要を反映し堅調に推移したことから売上高は4,175,949千円（前年同期比3.8%増）となりました。しかしながら、佐倉工場の稼働開始にともなう初年度の減価償却負担により、セグメント損失（営業損失）は223,998千円（昨年同期は466,689千円の利益）となりました。

② ファシリティ事業

テナントの稼働が堅調に推移し、売上高は320,043千円（前年同期比3.1%増）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は、テナントの入替にともなうリニューアル費用を計上したことなどにより146,482千円（前年同期比5.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,262,512千円増加し、26,213,155千円となりました。千葉県佐倉市に建築した佐倉工場の建築費用支払等により、現金及び預金が4,091,218千円減少するとともに建設仮勘定が7,253,054千円減少し、建物及び構築物（純額）が2,174,774千円増加、機械装置及び運搬具（純額）が8,578,506千円増加、及び、土地が1,144,020千円増加したことが主たる要因であります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,667,806千円増加し、20,944,482千円となりました。消費税の支払いにともなう短期借入金900,000千円の増加及び佐倉工場の建築費用として長期借入金が217,620千円増加（1年内返済予定の長期借入金は236,370千円増加）したことが主たる要因であります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ405,293千円減少し、5,268,672千円となりました。利益剰余金の減少464,250千円が主たる要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題の重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は61,378千円であります。

(5) 主要な設備の状況

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資総額 (千円)	完了年月
提出会社	佐倉工場 (千葉県佐倉市)	木材環境ソリューション事業	生産設備	12,161,707	平成29年10月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,120,000
計	13,120,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,660,369	3,660,369	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	3,660,369	3,660,369	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	3,660,369	—	221,000	—	19,956

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,014,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,644,700	26,447	—
単元未満株式	普通株式 869	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,660,369	—	—
総株主の議決権	—	26,447	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P 信託口・7 5 8 4 3口)が保有する当社株式83,000株(議決権の数830個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京ボード工業株式会社	東京都江東区新木場二丁目11番1号	1,014,800	—	1,014,800	27.72
計	—	1,014,800	—	1,014,800	27.72

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P 信託口・7 5 8 4 3口)が保有する当社株式株は、上記には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任監査役

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数	就任年月日
監査役 (常勤)	—	菅野 英治 (昭和30年12月7日)	昭和49年4月 日本鋼管株式会社 入社 平成5年8月 パワーシステム株式会社 入社 平成11年10月 株式会社ファイブ 代表取締役 就任 平成18年8月 当社 入社 平成19年8月 当社製造管理部営繕課課長 就任 平成23年8月 当社IPO準備室 室長代理就任 平成24年8月 当社経営企画室 次長就任 平成27年4月 当社製造部管理課 次長就任 平成27年12月 当社定年退職につき囑託	注	366株	平成29年8月31日

(注) 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任監査役

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役 (常勤)	—	石毛 哲男	平成29年8月31日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 8 名 女性一名（役員のうち女性の比率―％）

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,240,886	4,149,667
受取手形及び売掛金	1,634,016	*1 1,404,814
商品及び製品	207,946	170,133
仕掛品	73,998	95,337
原材料及び貯蔵品	129,974	147,034
繰延税金資産	11,434	4,818
その他	55,771	964,880
貸倒引当金	△ 1,143	△ 1,113
流動資産合計	10,352,883	6,935,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,212,929	5,452,472
減価償却累計額	△ 2,425,483	△ 2,490,251
建物及び構築物（純額）	787,446	2,962,221
機械装置及び運搬具	7,722,740	17,018,189
減価償却累計額	△ 6,936,715	△ 7,653,657
機械装置及び運搬具（純額）	786,025	9,364,531
土地	5,460,494	6,604,515
建設仮勘定	7,255,394	2,339
その他	170,867	189,023
減価償却累計額	△ 140,521	△ 153,672
その他（純額）	30,345	35,350
有形固定資産合計	14,319,706	18,968,958
無形固定資産	49,405	46,679
投資その他の資産		
投資有価証券	73,404	90,478
長期貸付金	4,672	4,017
破産更生債権等	858	532
繰延税金資産	1,316	2,493
敷金及び保証金	96,449	104,725
その他	53,203	60,628
貸倒引当金	△ 1,258	△ 932
投資その他の資産合計	228,646	261,943
固定資産合計	14,597,758	19,277,581
資産合計	24,950,642	26,213,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	649,775	*1 829,701
短期借入金	-	900,000
1年内償還予定の社債	76,000	76,000
1年内返済予定の長期借入金	608,020	844,390
未払金	1,895,856	2,029,914
未払法人税等	116,078	30,502
賞与引当金	50,711	44,509
その他	225,094	205,270
流動負債合計	3,621,536	4,960,288
固定負債		
社債	2,706,000	2,793,000
長期借入金	10,696,460	10,914,080
繰延税金負債	1,362,080	1,351,507
役員報酬引当金	72,842	99,728
退職給付に係る負債	220,883	236,770
受入敷金保証金	327,835	321,835
資産除去債務	263,705	264,699
その他	5,331	2,571
固定負債合計	15,655,138	15,984,193
負債合計	19,276,675	20,944,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,000	221,000
資本剰余金	114,201	114,201
利益剰余金	6,295,533	5,831,282
自己株式	△ 1,450,384	△ 1,450,421
株主資本合計	5,180,350	4,716,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,856	29,702
その他の包括利益累計額合計	17,856	29,702
非支配株主持分	475,759	522,907
純資産合計	5,673,966	5,268,672
負債純資産合計	24,950,642	26,213,155

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,334,133	4,495,993
売上原価	2,799,456	3,559,468
売上総利益	1,534,676	936,525
販売費及び一般管理費	1,091,865	1,174,370
営業利益又は営業損失(△)	442,811	△237,845
営業外収益		
受取利息	34	79
受取配当金	2,618	2,784
受取家賃	1,635	1,138
助成金収入	8,465	22,602
受取保険金	5,106	2,550
その他	6,138	10,156
営業外収益合計	23,999	39,311
営業外費用		
支払利息	30,258	75,921
社債利息	2,265	4,072
資金調達費用	131,876	7,937
その他	4,841	10,064
営業外費用合計	169,241	97,996
経常利益又は経常損失(△)	297,568	△296,531
特別利益		
固定資産売却益	1,974	2,218
その他	-	22
特別利益合計	1,974	2,241
特別損失		
固定資産売却損	35	25
固定資産除却損	750	32
特別損失合計	785	57
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	298,757	△294,347
法人税、住民税及び事業税	98,913	75,320
法人税等調整額	△11,317	△10,375
法人税等合計	87,596	64,944
四半期純利益又は四半期純損失(△)	211,160	△359,292
非支配株主に帰属する四半期純利益	49,175	52,047
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	161,985	△411,339

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	211,160	△ 359,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,513	11,845
その他の包括利益合計	3,513	11,845
四半期包括利益	214,674	△ 347,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,498	△ 399,494
非支配株主に係る四半期包括利益	49,175	52,047

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
- なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	— 千円	20,019 千円
支払手形	〃	43,546 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	270,125 千円	821,915 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,910	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注)平成28年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)85,200株に対する配当金1,704千円が含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
- 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	52,910	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

(注)平成29年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)83,086株に対する配当金1,661千円が含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
- 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,023,765	310,368	4,334,133	-	4,334,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,023,765	310,368	4,334,133	-	4,334,133
セグメント利益	466,689	154,978	621,668	△ 178,857	442,811

(注) 1. セグメント利益の調整額△ 178,857千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,175,949	320,043	4,495,993	-	4,495,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,175,949	320,043	4,495,993	-	4,495,993
セグメント利益又は損失(△)	△ 223,998	146,482	△ 77,516	△ 160,329	△ 237,845

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△ 160,329千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額(△)	63 円 23 銭	△ 160 円 53 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	161, 985	△ 411, 339
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	161, 985	△ 411, 339
普通株式の期中平均株式数(株)	2, 561, 812	2, 562, 454
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 3 四半期連結累計期間83, 086株、当第 3 四半期連結累計期間83, 086株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2 月 9 日

東京ボード工業株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 川 和 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ボード工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ボード工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。